

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	21,585	20,603	86,236
経常利益 (百万円)	911	810	3,309
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	618	483	2,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	149	1,031	1,442
純資産額 (百万円)	17,617	17,385	18,669
総資産額 (百万円)	68,860	65,661	67,876
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.65	20.85	87.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	24.5	25.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	573	1,576	5,515
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,021	1,024	4,366
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,550	748	1,054
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,491	4,590	3,538

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期および第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、従来の「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
7. 1株当たり四半期(当期)純利益は、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益を用いて算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、従来の「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

米国経済は緩やかな回復を継続しているものの、テロの影響等による欧州景気の先行き不透明感、中国の成長率鈍化、一部の新興国の景気後退などを背景に、世界経済の先行きに対する警戒感が高まりつつあります。

電子部品業界は、一部減産の動きなどの影響でスマートフォン向けに生産調整が見られました。また、工作機械等産業機器等の設備投資関連も低調に推移しました。こうした中、引き続き電子部品業界を牽引している自動車向けは、米国、欧州で新車販売が堅調である中、電装化率向上、高機能化の流れが加速しており、需要が拡大しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、車載関連向けが堅調であったものの、家電製品向けが低調であったこと、前年同期に比べ円高/米ドル安・ユーロ安（対米ドル期中平均為替レート：当第1四半期117円、前年同期119円、対ユーロ期中平均為替レート：当第1四半期128円、前年同期138円）であったこと等から、売上高は前年同期比4.5%減の20,603百万円となりました。原材料価格低減を進めたこと等から営業利益は同6.2%増の1,064百万円となりました。経常利益は同11.1%減の810百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同21.8%減の483百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、自動車の電装化進展等から車載関連の需要が好調に推移したものの、スマートフォン向けが低調であったこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.4%減の11,853百万円となりました。セグメント利益は同4.1%減の906百万円となりました。

EU事業

EU事業では、前年同期に比べて円高/ユーロ安で推移したものの、車載関連が好調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.6%増の8,750百万円となりました。セグメント利益は同38.1%増の643百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は65,661百万円となりました。流動資産で受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の減少により1,271百万円減少しました。固定資産は機械装置及び運搬器具等が減少したことにより958百万円減少しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,215百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は48,275百万円となりました。短期借入金等が増加したものの、長期有利子負債等が減少したことにより、前連結会計年度末比932百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は17,385百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円を計上したものの、前連結会計年度末に比べて円高となったことから、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比1,478百万円増加したこと等により、1,283百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.5%から24.5%となり、1株当たり純資産は746円93銭から691円77銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比1,051百万円増加し、4,590百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,576百万円(前第1四半期連結累計期間は573百万円の支出)となりました。

税金等調整前四半期純利益803百万円及び減価償却費による681百万円の計上、たな卸資産の減少による819百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,024百万円(前第1四半期連結累計期間は1,021百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による1,011百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は748百万円(前第1四半期連結累計期間は1,550百万円の収入)となりました。

社債の償還による210百万円、配当金の支払255百万円等の支出があり、また長期借入金1,119百万円の純減したものの、資金調達により短期借入金2,353百万円純増となったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は306百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,944,317	23,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	23,944,317	23,944,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	23,944	-	8,143	-	7,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,155,400	231,554	-
単元未満株式	普通株式 55,617	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,944,317	-	-
総株主の議決権	-	231,554	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階	733,300	-	733,300	3.06
計	-	733,300	-	733,300	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569	4,620
受取手形及び売掛金	16,998	16,281
商品及び製品	7,776	6,553
仕掛品	1,632	1,598
原材料及び貯蔵品	4,853	4,664
未収還付法人税等	98	127
その他	3,220	3,030
貸倒引当金	172	169
流動資産合計	37,978	36,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,128	13,239
機械装置及び運搬具	41,244	39,193
工具、器具及び備品	4,946	4,744
土地	1,368	1,347
リース資産	1,275	1,241
建設仮勘定	2,201	1,944
減価償却累計額	41,488	39,768
有形固定資産合計	22,676	21,941
無形固定資産		
のれん	1,966	1,822
その他	945	1,053
無形固定資産合計	2,912	2,876
投資その他の資産	4,289	4,100
固定資産合計	29,877	28,919
繰延資産	20	34
資産合計	67,876	65,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,042	6,706
短期借入金	6,445	8,685
1年内償還予定の社債	420	420
1年内返済予定の長期借入金	6,104	5,982
未払法人税等	695	275
その他	4,905	4,583
流動負債合計	25,614	26,653
固定負債		
社債	480	270
長期借入金	19,720	17,919
退職給付に係る負債	1,413	1,368
その他	1,979	2,062
固定負債合計	23,593	21,621
負債合計	49,207	48,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	7,287	7,515
自己株式	1,525	1,525
株主資本合計	21,862	22,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	46
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	4,561	6,040
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	4,525	6,034
新株予約権	73	98
非支配株主持分	1,258	1,230
純資産合計	18,669	17,385
負債純資産合計	67,876	65,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,585	20,603
売上原価	17,981	16,943
売上総利益	3,603	3,660
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	262	243
従業員給料及び手当	901	993
減価償却費	82	54
研究開発費	267	306
その他	1,086	998
販売費及び一般管理費合計	2,600	2,595
営業利益	1,003	1,064
営業外収益		
受取利息	3	3
デリバティブ評価益	7	-
為替差益	57	-
その他	25	3
営業外収益合計	93	7
営業外費用		
支払利息	127	125
為替差損	-	82
デリバティブ評価損	-	4
その他	56	49
営業外費用合計	184	262
経常利益	911	810
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
災害による損失	1 59	-
投資有価証券売却損	2 125	-
特別損失合計	187	11
税金等調整前四半期純利益	728	803
法人税等	55	282
四半期純利益	673	520
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	483

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	673	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	22
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	566	1,521
退職給付に係る調整額	45	1
その他の包括利益合計	523	1,552
四半期包括利益	149	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	129	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728	803
減価償却費	960	681
のれん償却額	95	90
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	127	125
投資有価証券売却損益(は益)	125	0
デリバティブ評価損益(は益)	7	4
売上債権の増減額(は増加)	2,037	2
たな卸資産の増減額(は増加)	396	819
仕入債務の増減額(は減少)	619	21
その他	90	250
小計	141	2,294
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	177	122
法人税等の支払額	257	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,109	1,011
投資有価証券の売却による収入	100	0
その他	11	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021	1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,593	2,353
長期借入れによる収入	5,091	500
長期借入金の返済による支出	2,777	1,619
社債の償還による支出	2,210	210
非支配株主への配当金の支払額	116	255
その他	31	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221	1,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,713	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491	4,590

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、製品収益サイクルが比較的長い製品への設備投資とアジア・パシフィック地域における生産体制の再編を進めており、大型の設備投資案件が当連結会計年度に本格稼働することを契機に減価償却方法の見直しを行いました。

主要な生産拠点における生産設備の使用実態を検討した結果として、長期的に安定した稼働が継続する傾向が高まっており、今後も安定的な稼働が見込まれております。

従って、使用可能期間にわたり平均的に費用配分する定額法の採用が、上記在外子会社の有形固定資産の経済的利用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が177百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
 災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、主に操業休止期間中の固定費であります。
2. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
 資産効率の向上および財務体質の改善を図るため、投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,527百万円	4,620百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	35	30
現金及び現金同等物	3,491	4,590

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	255	11.00	平成27年12月31日	平成28年3月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,379	8,205	21,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	940	450	1,391
計	14,319	8,656	22,976
セグメント利益	945	465	1,411

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
全社費用(注)	408
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,853	8,750	20,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	923	410	1,334
計	12,777	9,161	21,938
セグメント利益	906	643	1,550

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,550
全社費用(注)	485
四半期連結損益計算書の営業利益	1,064

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

4. . 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「アジア・パシフィック事業」で177百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の事業譲渡

当社の連結子会社であるSUMIDA TRADING COMPANY LIMITEDは、平成28年1月1日付で全ての事業を同じく連結子会社であるSumida Electric (H. K.) Company Limitedに譲渡いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び主な事業内容

・結合当事企業

事業譲渡会社 SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

事業譲受会社 Sumida Electric (H. K.) Company Limited

・事業の内容

電子部品の販売

企業結合日 平成28年1月1日

企業結合の法的形式 SUMIDA TRADING COMPANY LIMITEDを事業譲渡会社、Sumida Electric (H. K.) Company Limitedを事業譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称 変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

香港における事業再編を行い、合理化・コスト低減を進め、収益性を高めることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円65銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	618	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	618	483
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,211	23,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

1. 平成28年2月12日開催の取締役会において、平成27年12月期第4四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 255百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 11円00銭

2. 平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 139百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年5月31日
 - (注) 平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。